

© 2015, Yosuke Sunahara, Takeshi Hieda, and Atsushi Tago.

# 『政治学の第一歩』

砂原庸介・稗田健志・多湖淳／著

## 練習問題

発行所 株式会社 有斐閣

2015年10月15日 初版第1刷発行

ISBN 978-4-641-15025-6

© 2015, Yosuke Sunahara, Takeshi Hieda, and Atsushi Tago.

Printed in Japan

### 【第1章】

- [1] 価値のあるものが、自発的交換ではなく、権威的に配分されている状況の具体例を考えてみよう。
- [2] いま、A と B の 2 人の被疑者が別々に検事の取り調べを受けており、黙秘を貫くか、犯行を自白するか、の 2 つの戦略から同時に選択するゲーム的状况にあるとする。下の利得表の括弧内は《左=A の刑期、右=B の刑期》を示している。このとき、ナッシュ均衡となっている戦略の組み合わせはどれだろうか。また、それは A と B 両者にとって望ましい結果だろうか。考えてみよう。

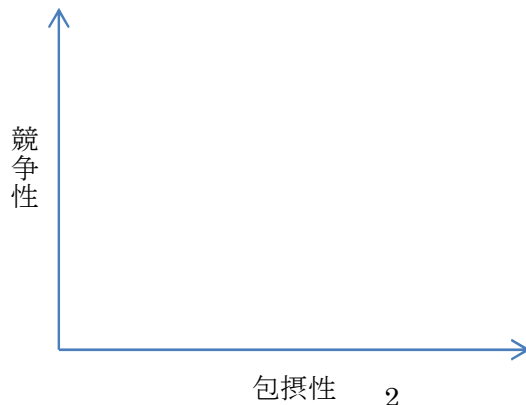
		B の戦略	
		黙秘	自白
A の戦略	黙秘	《1 年, 1 年》	《5 年, 0 年》
	自白	《0 年, 5 年》	《4 年, 4 年》

### 【第2章】

- [1] 国家 (state) と国民 (nation) とはどのように区別できるだろうか。考えてみよう。
- [2] 物理的強制力 (軍事・警察) を独占する国家は、その支配下にある住民の意向にかかわらず、彼らから税金を収奪することのできる存在である。では、どのような条件が整うと、国家は国民の要望に耳を傾けるようになるのだろうか。考えてみよう。

### 【第3章】

- [1] 世界の歴史上の事例から、権威主義体制と全体主義体制の例を 1 つずつ挙げ、その類似点と相違点について論じなさい。また、それぞれの事例を、包摂性と競争性という政治体制を分類する 2 つの次元から構成される下の平面上に位置づけてみよう。



- [2] 自由民主主義体制を実現・維持していくためには、国民の誰もが選挙に参加できるだけでは十分ではないとされる。では、なぜ選挙を通じて多数派の支持を受けた政権による国家運営だけでは自由民主主義とはいえないのだろうか。そこで、憲法はどのような役割を果たすのだろうか。考えてみよう。

#### 【第4章】

- [1] アメリカ合衆国の大統領選挙は、人口に応じて州ごとに割り振られた大統領選挙人を勝者総取り方式で奪い合い、大統領選挙人の数が過半数に達した候補が大統領に選出される仕組みである。2000年の大統領選挙は、共和党のジョージ・W. ブッシュと民主党のアル・ゴアとの間の激戦の末、フロリダ州を抑えたジョージ・W. ブッシュが最終的に当選した。このフロリダ州における共和党のブッシュ、民主党のゴア、および緑の党のネイダーそれぞれの得票数・得票率を調べ、単純多数決の抱える問題について考えてみよう。
- [2] 選挙区定数が1名となる単純小選挙区制では、有効投票総数の50%を超える得票を得れば、その候補者は必ず当選できることが知られている。では、有権者は1人1票しかもたされていないにもかかわらず、1つの選挙区から20人の議員を選出する場合、何%の得票を得ればその候補者は必ず当選できるだろうか。また、このような選挙区定数の大きな大選挙区単記非移譲式投票制は日本の市町村議会選挙で広く用いられているが、この制度は政党や個々の議員の行動にどのような影響を与えているだろうか。考えてみよう。
- [3] 国政選挙において、雨の日は投票率が下がることが知られている。なぜだろうか。

#### 【第5章】

- [1] 政党の存在が「議会における集合行為問題」や「選挙における集合行為問題」を解決するとはどういうことか。また、政党に所属する個々の議員は、ときに自分の短期的利害に反する行動を強制されるおそれがあるにもかかわらず、なぜ意思決定の権限を政党執行部に委ねるのだろうか。考えてみよう。
- [2] 日本の主要国政政党は、どのような政党類型に分類できるだろうか。考えてみよう。

## 【第6章】

- [1] 政治家の失敗や不祥事に対して、記者会見などを通じたマスメディアによる政治家の責任追及は、どのような意味をもつだろうか。アカウントビリティ／レスポンシビリティという概念を使って考えてみよう。
- [2] 単独政権のときと連立政権のときのどちらで増税が行われやすいだろうか。それぞれの特徴をふまえて考えてみよう。

## 【第7章】

- [1] 日本の地方自治体は、「大統領制」と考えることができるだろうか。もしできないとすれば、なぜだろうか。考えてみよう。
- [2] 日本で「フィリバスター」が行われないのは、なぜだろうか。国会の制度を調べて考えてみよう。
- [3] なぜ最高裁判所は抽象的違憲審査を行わないのだろうか。「警察予備隊違憲訴訟」を調べたうえで、その理由を整理してみよう。

## 【第8章】

- [1] 2000年代の小泉政権で行われた郵政民営化では、それまで郵政事業を所管していた総務省（旧郵政省）ではなく、首相直属の内閣官房の官僚が中心となって企画立案が行われていたという。情報の非対称性という言葉を使って、このような変更の意味を考えてみよう。
- [2] グローバリゼーションの進展とともに、先進国ではコーポラティズム型の政策過程を維持することが難しくなりつつある。その理由について考えてみよう。

## 【第9章】

- [1] 乳幼児医療の無料化を進める地方自治体が増えている。その導入の理由と問題点を考えてみよう。
- [2] 日本の地方制度は、他の国と比べて「二重行政」が起りやすい制度といえるだろうか。

## 【第 10 章】

- [1] 次の戦争（または戦争のきっかけとなった攻撃事案）を合理的戦争原因論で説明してみよう。
- ・ 2003 年のイラク戦争
  - ・ 真珠湾攻撃
  - ・ 第 1 次インド・パキスタン戦争
- [2] 抑止が果たす役割とその問題点を指摘してみよう。
- [3] 日本の安全保障政策の特徴を、軍備の自前増強と同盟強化という 2 つの軸で整理してみよう。また、周辺諸国との戦略的な相互依存関係から、「安全保障のジレンマ」の問題が起ころうのか、どうかを考えてみよう。

## 【第 11 章】

- [1] 自由貿易がよいものかどうか、ヘクシャーとオリーンの貿易理論に基づいて考えてみよう。
- ・ 途上国のお金持ち
  - ・ 先進国のお金持ち
- [2] 囚人のジレンマのモデルを用いて、保護貿易と保護貿易が 1 回きりの同時手番ゲームでは、社会的な安定解になることを説明してみよう。また、繰り返しゲームが行われ、かつ、民主主義国のように自由貿易へのコミットメントが信頼されやすい状態では社会的な安定解がどのように変化しうるか考えてみよう。
- [3] 国際経済におけるトリレンマを簡単に説明し、日本がどのような政策をとっていて、ゆえに日本政府と日本銀行（中央銀行）に何ができて何ができないのかを議論してみよう。

## 【第 12 章】

- [1] 近代ヨーロッパ国際システムの特徴を、中華国際システムやイスラム国際システムとの対比で説明してみよう。

- [2] 国際関係に非国家主体が与える役割を具体的な事例とともに説明してみよう。
- [3] テロリズムに抑止戦略がどうして効きにくく、また、国家による暴力の独占が崩れることがいかに厄介な問題であるかを考えてみよう。